

Responsible Care NEWS

2021 夏季号



レスポンシブル・ケア®



5月27日

日化協 第30回 定時総会

5月27日(木)、第30回日化協定時総会が開催されました。昨年に引き続き、今回も新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発令下、ウェブ会議システムを併用して開催されました。ウェブ併用による開催は定時総会としては2回目です。総会は、正会員数258に対し、委任状、オンラインによる出席を含め181名の出席の下で開催されました。

森川会長が議長を務め、下記議案について審議が行われ、いずれも異議なく原案の通り承認されました。

議 案

1. 報告事項

2020年度事業報告及び決算報告の件

2. 審議事項

第1号議案 2021年度事業計画案及び収支予算案の件

第2号議案 理事補欠選任案の件

開会にあたり、森川会長より、次のような挨拶がありました。昨年、私たちの経済活動にもコロナ禍が大きな影響を及ぼしましたが、健康で豊かな生活には、化学産業が提供する製品・技術が欠かせないことが再認識されました。また、世界は今、カーボンニュートラルや循環経済を始め、持続可能な社会に向かって急速に進んでおり、ケミカルリサイクル、CCU、人工光合成など、化学産業が進める技術革新への期待がますます高まっています。特に、政府の2050年カーボンニュートラル宣言は、これまでの延長線上では到達できない野心的な目標ですが、持続可能な社会に向けたあるべき姿であり、日本の化学産業にとっても国際競争力を保つ上で重要です。化学産業はソリューションプロバイダーとして、その時代に求められる価値を提供できます。日化協としても、化学産業の潜在力を発信し、イノベーションの社会実装を推進してまいりますので、今後とも、ご支援賜りますようお願い申し上げます(詳細次ページ)。

議 事

会議開催に先立ち、議長より、日化協独占禁止法遵守ガイドラインを確認し、適法で会議を運営することが宣言されました。次に議案審議に先立ち、議事録署名人2名の選出につき、議長に一任願いたい旨を議場に諮ったところ、全員異議なくこれに同意しました。議長は出席した正会員の中から、岩田圭一氏、並びに涌元厚宏氏を議事録署名人に指名し、両氏はこれを承諾しました。

報告事項 2020年度事業報告及び決算報告の件

議長の指示により、渡辺専務理事が、2020年度事業報告及び収支決算報告の各案は、5月7日の監事による



森川議長は昭和電工会議室から参加

監査を経て、5月17日開催の総合運営委員会、5月19日開催の審議委員会、5月21日開催の理事会において、それぞれ承認を得ている旨を報告し、資料1、資料2-1に基づき、内容について説明を行いました。引き続き、監事を代表して山本学監事が、5月7日に開催した監事会において、2020年度事業報告書、及び決算報告について監査をした結果、記帳等はいずれも正確であり、また経費の支出も適正かつ妥当であったことを報告しました。

第1号議案 2021年度事業計画案及び収支予算案の件

次に議長の指示により、渡辺専務理事が、3月15日開催の総合運営委員会、3月17日開催の審議委員会、3月19日開催の理事会において、それぞれ承認を得て提案されたものである旨を報告し、2021年度事業計画案及び収支予算案について説明しました。

その後、議長が本件原案通り承認願いたい旨を議場に諮ったところ、全員異議なく原案通り可決承認されました。

第2号議案 理事補欠選任案の件

次に議長の指示により、渡辺専務理事が、理事4名の選任につき、各人について議場に諮りました。

後、議長が本件原案通り承認願いたい旨を議場に諮ったところ、下記の各人について、全員異議なく、選任が原案通り可決承認されました。なお、今回選任された理事の任期は、他の理事の任期と同じとなります。

	前任者	後任者
理事	高下 貞二	加藤 敬太 積水化学工業株式会社
理事	渡辺 宏	進藤 秀夫 (一社)日本化学工業協会
理事	永松 茂樹	尾崎 智 (一社)日本化学工業協会
理事		和賀 昌之 三菱ケミカル株式会社

閉 会

議長は以上をもって、一般社団法人日本化学工業協会第30回定時総会の全議事を終了する旨を述べ、議場にその協力を感謝し閉会を宣言しました。

会長挨拶

化学産業の潜在力を発信し、 イノベーションの社会実装を推進

一般社団法人 日本化学工業協会

会長 森川 宏平



日化協会長の森川でございます。本日はご多用の中、ご出席いただき、誠にありがとうございます。総会の開催にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

昨年、新型コロナウイルスの感染拡大が、私たちの経済活動にも大きな影響を及ぼしましたが、コロナ禍においても、健康で豊かな生活には、化学産業が提供する製品・技術が欠かせないことが再認識されました。

化学産業が、必要とされる製品を安定的に提供し、健全に発展していくため、2020年5月から「製造時」「製品自体」「使用後」という3つの段階での「安全と環境に対する配慮」を重点テーマとし、社会から信頼される取り組みを進めております。

また、世界はコロナ禍という苦難を経て、カーボンニュートラルや循環経済を始め、持続可能な社会に向かって急速に進んでいます。こうした社会の変化において、ケミカルリサイクル、CCU、人工光合成など、化学

産業が進める技術革新への期待がますます高まっています。

特に、政府の2050年カーボンニュートラル宣言は、これまでの延長線上では到達できない野心的な目標ですが、持続可能な社会に向けたあるべき姿であり、日本の化学産業が、これらに取り組むことは、国際競争力を保つ上でも非常に重要です。

日化協は、2020年12月に「廃プラスチックのケミカルリサイクルに対する化学産業のあるべき姿」を策定し、2030年・2050年の目標値や、価値の可視化など社会実装の姿と、実現のための長期戦略を定めました。また先日5月21日には「カーボンニュートラルへの化学産業としてのスタンス」として、化学産業のカーボンニュートラルに対する基本骨子を発表しました。いずれの取り組みも、ライフサイクル全体で取り組むことが重要です。日本全体として力が発揮できるよう、日化協は政府・行政とも連携して取り組みます。

化学産業はソリューションプロバイダーとして、常に時代の変化に対応し、新しい時代に求められる価値を提供できます。日化協としても、化学産業の潜在力を発信し、イノベーションの社会実装を推進してまいりますので、今後とも、皆様方のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

簡単ではございますが、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。





5月21日(金)、日化協安全表彰(安全最優秀賞・安全優秀賞・安全優秀特別賞)、日化協技術賞(総合賞・技術特別賞・環境技術賞)、日化協レスポンシブル・ケア賞(RC大賞・RC審査員特別賞・RC優秀賞)の本年度受賞者が決定しました。各賞の受賞者は以下の通りです。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、昨年に引き続き定時総会前の表彰式は中止となりました。

第45回 日化協安全表彰



【安全最優秀賞】

株式会社カネカ 滋賀工場

【安全優秀賞】

新潟昭和株式会社

【安全優秀特別賞(研究所)】

東亜合成株式会社 R&D総合センター

【安全優秀特別賞(中小規模事業所)】

ユニオン昭和株式会社 四日市工場

◀安全最優秀賞を受賞した(株)カネカ 滋賀工場

第53回 日化協技術賞



【総合賞】

東レ株式会社

「抗血栓性人工腎臓の開発と工業化」

【技術特別賞】

DIC株式会社 太陽インキ製造株式会社

「高周波対応配線形成用新シードフィルムの開発」

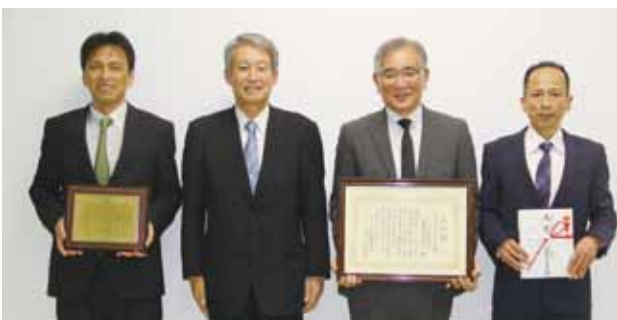
【環境技術賞】

花王株式会社

「超低温定着トナーLUNATONE®の開発」

◀総合賞を受賞した東レ(株)

第15回 日化協レスポンシブル・ケア賞



RC大賞を受賞した三井化学(株) 技術研修センター

【RC大賞】

三井化学株式会社 技術研修センター

「三井化学 技術研修センター

体験・体感型研修の取り組み」

【RC審査員特別賞】

花王株式会社 SCM部門

「化学物質リスクアセスメントのための効率的な評価法開発と体制確立の取り組み」

三菱ガス化学株式会社 水島工場 研究技術部

「化学塾 ～化学知識の獲得と安全の感性向上～」

【RC優秀賞】

三菱ケミカル株式会社 三重事業所

「保安事故・ヒヤリハット低減への取り組み」

住化アグロ製造株式会社

「住化アグロ製造の環境負荷低減への取り組み」

宇部興産株式会社 宇部ケミカル工場

「新型コロナウイルス禍における地域対話の継続」

第15回

日化協レスポンスブル・ケア賞 受賞各社の活動概要

第15回日化協RC大賞・審査員特別賞・優秀賞を受賞された6社の活動概要を紹介します。



三井化学(株)
左から 鳥居氏、綱島氏、辰巳氏、山本氏

賞名	受賞者	表彰テーマ	活動概要
大賞	三井化学株式会社 技術研修センター	三井化学 技術研修センター 体験・体感型研修の 取り組み	生産現場力の維持・強化を目的として三井化学技術研修センターを設立した。現場運転員を対象として開講し、学卒エンジニアや管理社員、三井化学グループ国内外関係会社の従業員に対象を広げるとともに、2015年からは社外にも研修を開放しており、開講以来受講生は10,000名を超えている。コロナ禍の下、感染防止対策を徹底した研修に加え、疑似体験型Web研修も実用化している。
	花王株式会社 SCM部門	化学物質リスク アセスメントのための 効率的な評価法開発と 体制確立の取り組み	花王では、SAICM* 推進委員会を2012年に設立し化学物質管理活動を継続的に行い、リスク評価と管理手法最適化に取り組んできた。花王Gの生産活動は化学品から家庭品と取り扱う化学物質が非常に多く、迅速かつ正確な判定手法が必要となるが、SDS情報のデータベース化と化学物質リスクアセスメント支援ツールの自社開発により、これを実現した。
審査員特別賞	三菱ガス化学株式会社 水島工場 研究技術部	化学塾 ～化学知識の獲得と 安全の感性向上～	水島工場は、体験型研修「保全塾」で事故、トラブルの削減に取り組んできた。さらに運転員の安全性を向上させる「化学塾」を2017年に開講した。化学塾は、化学の基礎理論の講義に加え、実験・実習などの体験に重きを置いたもので、化学反応の現象や化学物質の危険性を体験するものである。これにより、運転員の製造設備に対する理解が深まり、運転状態の変化に対する対応力が高まったことでトラブルが削減された。
	三菱ケミカル株式会社 三重事業所	保安事故・ ヒヤリハット低減への 取り組み	三菱ケミカル株式会社三重事業所では、中長期経営計画TRY2020において「安全」「設備管理」「人材育成」の3つの柱で、ものづくり基盤の確立を図ってきた。その結果、保安事故(トラブル・ヒヤリハット含む)発生件数を93%削減した。本取り組みは、事業所で発行しているRCレポートにも記載し、地域住民・関係官庁の皆様へ積極的に情報発信を実施している。
優秀賞	住化アグロ製造株式会社	住化アグロ製造の 環境負荷低減への 取り組み	住化アグロ製造は、中小規模の会社で、さらに少量多品種生産という管理の厳しさがある中、2004年以降、全社一丸となって環境負荷低減に工夫を重ね、2019年度にはCO ₂ 排出量を2017年度比で7.8%削減するなど大きな成果をあげている。これらの活動が評価され、2018年には親会社に先立ち、EcoVadisのゴールド評価を取得するなど、環境保全分野で住友化学グループを牽引している会社と言える。
	宇部興産株式会社 宇部ケミカル工場	新型コロナウイルス禍に おける地域対話の継続	宇部地区地域対話集会は山口西地区対話集会和隔年で交互に継続的に開催しており、今回で第16回を迎えた。企業、行政、学識経験者、市民の他に、学生やNPOなど多様性に富んだ参加メンバーがきめ細かいコミュニケーションをとっている。従来は一堂に会しての開催であったが、今回は新型コロナウイルスリスクを考慮しつつ、地域対話を継続するために初めてWeb(オンライン)開催に挑戦し成功させた。

* SAICM: Strategic Approach to International Chemicals Management

第1回国際化学物質管理会議で採択された「国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ」



花王(株) 田原氏



三菱ガス化学(株)
西内氏



三菱ケミカル(株)
藤島氏



住化アグロ製造(株)
後藤氏



宇部興産(株) 岸下氏

第45回 日化協安全表彰 受賞事業所の紹介

2021年 第45回日化協安全表彰を受賞された各事業所の概要、安全活動の特徴、今後の取り組み等を紹介します。

安全 最優秀賞

(株)カネカ

滋賀工場

◆事業所の概要

当事業所は比叡山の麓、琵琶湖の畔に位置し、恵まれた環境の中で化学技術をベースにユニークなエレクトロニクス素材を開発・生産しています。私たちは、自然環境にやさしい工場を目指すとともに、常に安全を確保し、地域社会との共生に努めています。

◆安全活動の特徴

当事業所では「一人一人が基本をキッチリと守る」を基本方針とした労働安全衛生マネジメントシステムの運用をベースに、「安全風土の醸成」と「潜在リスクの抽出・対策」を軸とした安全活動を行っています。危険予知(KY)やヒヤリハット(HH)に基づくリスクアセスメントに加え、網羅的な活動を狙いとして、事業所全エリアを対象としたポルフ評価による3S活動と、全てのSOPを対象とした作業ベースのリスクアセスメントによる改善活動を推進しています。



◆今後の(安全活動の)取り組み

昨年12月に5年間の無事故・無災害を達成しましたが、無事故・無災害状態が続くことで、逆に安全意識が低下して、事故・災害が起こる危険が増すことがないように、常に意識して行動しています。こうした中で、基本的なことを愚直に進めて行くことが大事であると思っています。これからも「3S」、「リスクアセスメント」が、当事業所の文化として定着するよう鋭意取り組んでいきます。

安全 優秀賞

新潟昭和(株)

◆事業所の概要

当社は水と緑と山に囲まれた豊かな自然環境(新潟県阿賀町)のもとで、1929年昭和肥料(株)鹿瀬工場として設立され創業92年を迎えました。現在は昭和電工の100%出資会社であり、ビル・マンションなどで使用される排水用耐火二層管を製造しています。

◆安全活動の特徴

当社は操業開始から92年という長い年月の間、痛ましい労働災害を引き起こしたこともありました。過去の災害を風化させることなく、現在・未来の安全活動の教訓とすべく強い意志をもって安全活動に取り組んでいます。

安全活動の基本方針として「無事故・無災害の完全達成」を掲げています。

「ヒヤリハット、リスクアセスメント、危険予知、埋もれたリスクの掘り起こし活動」等に加えて、「3H視点(初めて・変更・久しぶり)」、「SS視点(すべきこと・してはいけないこと)」を取り入れたり、また、



毎週金曜日に「過去災害情報」を発信して注意喚起するなど、様々な施策を組み合わせた全員参加の活動を継続的に推進しています。

◆今後の(安全活動の)取り組み

私たちは、これからも「無事故・無災害」を維持継続するため、その前提となる『人材(役に立つ人)・人材(財産としての人)・人在(存在感のある人)』を育成していきます。

また、安全に関し、『制度』をしっかりと運用し、『感度』を高いレベルまで磨き、安全最優先の『風土』の醸成に向けて、全従業員一体となって、持続可能な社会に貢献することを強く意識した安全活動を推進していきます。

安全優秀 特別賞

東亜合成(株)

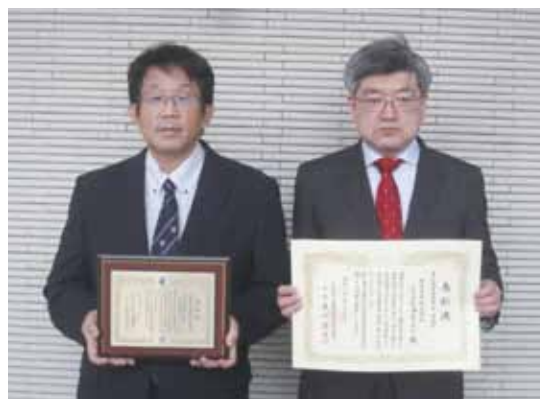
R&D総合センター

◆事業所の概要

瞬間接着剤アロンアルファ、アクリル系ポリマー・オリゴマーをベースとした機能材料などを製造、販売する当社は、1957年に研究開発部門を開設。2011年にこれを移転・新築し、名称もR&D総合センターに改めました。当事業所では、基礎研究から応用研究、製品開発、生産技術開発までの一貫した研究開発体制を構築し、高付加価値を持つ新製品の開発に取り組んでいます。

◆安全活動の特徴

当事業所は、新製品の研究開発という業務の性質上、新規化学物質の取り扱いや非定常作業・3H作業^(注1)が多く、災害ポテンシャルの高い職場となっています。災害の未然防止のためKY活動に注力するとともに、デモンストレーションKY^(注2)、KY蓄積シート等の独自に工夫した活動を通じ、若手への安全知識・技術の伝承を図っています。そのような安全活動の積み重ねの結果、26年もの長きにわたり無災害を継



続しています。

注1 初めて、久しぶり、変更の頭文字を取った、人がミスを起こしやすい状況を表す標語。

注2 模擬作業を通じてヒヤリ事例を追体験する独自のKY活動。

◆今後の(安全活動の)取り組み

作業者の危険に対する感受性や対応力の更なる強化、世代交代に対する安全技術の伝承などの課題があり、安全活動に終わりはありません。今回の受賞に満足することなく、今後も、災害を起こさない、起こさせないとの強い決意のもと、一丸となって安全活動を続けていきます。

安全優秀 特別賞

ユニオン昭和(株)

四日市工場

◆事業所の概要

ユニオン昭和株式会社は昭和電工株式会社と米国UCC(現UOP)との合弁会社として1970年(昭和45年)に設立され、四日市コンビナートの中央西端に建設した工場で合成ゼオライト(モレキュラーシーブ)の生産を開始しました。モレキュラーシーブは「分子篩」の名の如く水や炭酸ガスなどを効率よく分離・除去できることから、工業用・民生用を問わず、吸着剤として広く使用されています。また2011年より福島第一原発の高濃度汚染水処理用イオン交換吸着剤としても使用されています。

◆安全活動の特徴

当工場では、「無事故・無災害の必達」、「社会規範の遵守とコンプライアンスの徹底」を重点実行課題に掲げ、安全確保の活動として、「ヒヤリハット・改善提案活動」、「災害事例研究とリスクアセスメン



ト」、「埋もれたリスクの掘起し活動」、「過去事例の再教育」、「全員参加の現場5S活動」、「管理者パトロール」などを行い、工場全員で無事故・無災害を継続しています。

◆今後の(安全活動の)取り組み

これからも、危険の中に安全があることを認識し、「昨日までの安全が今日以降の安全を保証するものではない」ことを自覚し、継続した全員参加の安全活動により安全文化の醸成に努め、更なる無災害継続を目指していきます。

化学品製造業における環境・健康・安全(EHS)の積極的管理に関する経済性評価例

Tara L. Henriksen 博士(米国化学工業協会レスポンシブル・ケア担当マネージングディレクター)
Baudouin Kelecom (国際化学工業協会協議会レスポンシブル・ケア・リーダーシップ・グループ議長、
エクソンモービル環境・規制コンプライアンスマネージャー)

要旨

本稿では、損失防止に対処し、広く認められた事業価値を創出するにあたり、(参考として)安全管理システム(レスポンシブル・ケア®イニシアチブに基づいて開発されたシステムなど)を実装した場合の利点について考察する。当該イニシアチブのレビューを行うことにより、複数の地域における当該イニシアチブの過去数十年間の評価基準の進捗状況を追跡する。また、安全への投資による定量的影響と定性的影響を示した追加参考資料の概要を示す。さらに、既存の安全管理システムの採用または高度化を模索する企業向けのリソースの詳細を示す。

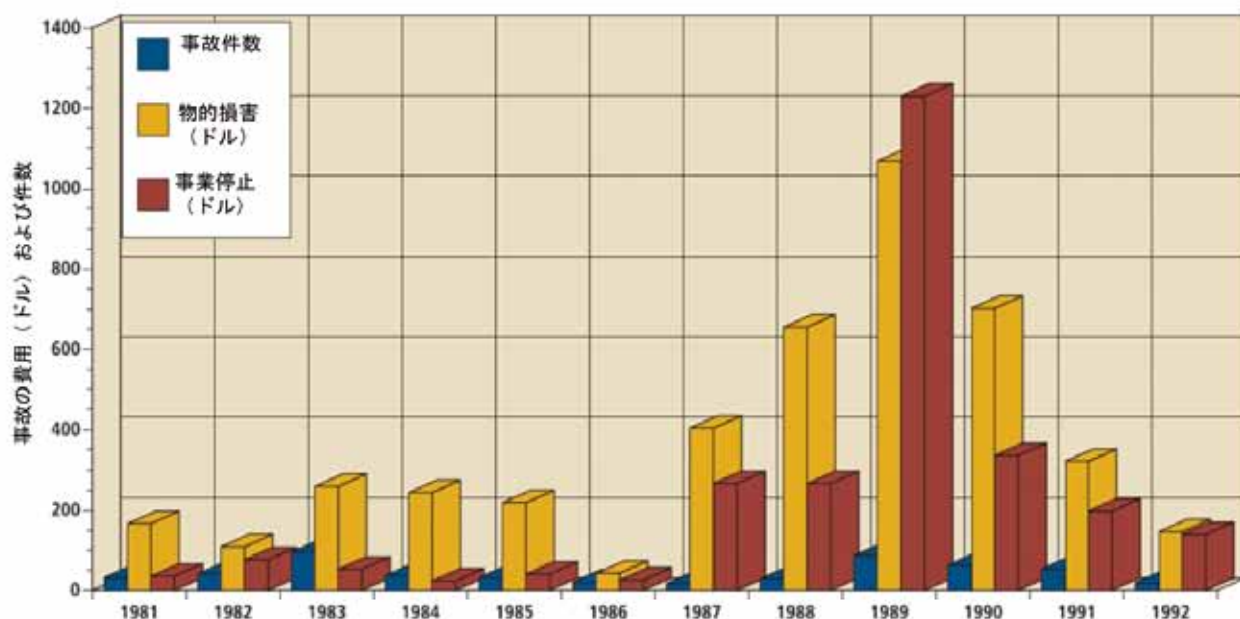
背景

レスポンシブル・ケアがカナダで初めて構想されたのは35年以上前、1985年のことである。それ以降、レスポンシブル・ケアは全世界の化学工業界における最初の

パフォーマンス・イニシアチブとして実施されてきた¹。国際化学工業協会協議会(ICCA)が管理するレスポンシブル・ケアは現在、全世界の約70カ国の62の化学協会で実施されている。レスポンシブル・ケア・イニシアチブは数多くの異業種に柔軟に適用することが可能であり、そのことが同イニシアチブの影響力と実用性の源となっている。

レスポンシブル・ケアなどのパフォーマンス基準のイニシアチブを指針として使用し、企業の安全管理システムを開発することにより、事業価値を徐々に高めることができる。そのなかには、企業のリスク軽減や持続的価値などの利点が含まれている。厳格な安全プログラムを運用すれば、壊滅的な事故のリスクを経時的に軽減し、人身傷害や物的損害、事業停止による関連コストが発生する確率を軽減する一助となる。また、高品質の製品を比較的低いコストで期日通りに生産することができる信頼性の高いプロセスが実現すれば、安全管理システムが株主価値にも直接影響することになるだろう²。

事故による物的損害および事業停止による費用



出典：MIAXX(1996)。Swiss Reinsurance Company (チューリッヒ、スイス) によるデータに基づく。

過去の実績

米国では米国化学工業協会(ACC)を通じ、レスポンシブル・ケア・イニシアチブへの参加を管理している。米国レスポンシブル・ケア・イニシアチブの参加企業は、米国の製造セクター全体の5倍、米国の化学品企業全体の3倍を上回る労働者安全率を達成している³。またACC会員も2000年以降、プロセス安全事故の発生率を48%減少させている。

欧州では、CEFICが欧州21ヵ国を対象として、レスポンシブル・ケアへの参加を管理している。2008年以降、欧州のレスポンシブル・ケア・イニシアチブ参加企業は、時間損失負傷事故発生率を20%減少させている⁴。同様に、日本では日本化学工業協会(JCIA)がレスポンシブル・ケアへの参加を管理しており、その参加企業は日本国内の製造セクターの5倍、化学品企業の3倍を上回る労働者安全率を達成している⁵。

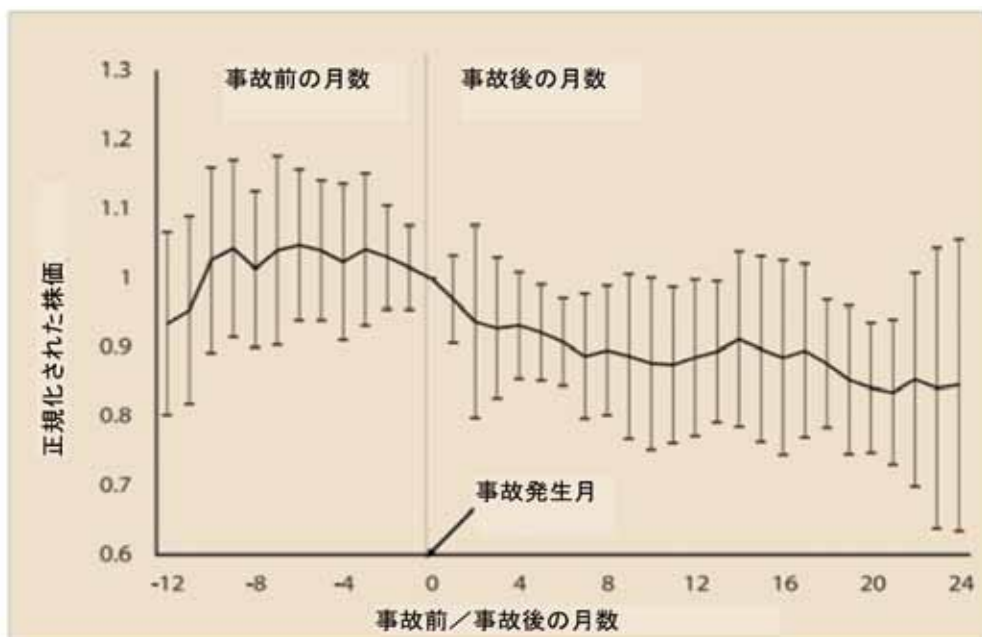
経済的影響

全世界の化学品製造業は、化学工業と化学製品の製造に関する責任を担っている⁶。化学品製造業は直接的、ならびにサプライチェーンや雇用による影響を通じて、全世界のGDPに対して5兆ドルを超える寄与を果たし

ている⁷。そのうち少なくとも1兆ドルが、化学工業界自体に直接起因するものである。地域別では、2017年にはアジア太平洋地域の化学工業界による年間GDPと雇用への寄与が最も大きく、次いで欧州と北米が大きく寄与した⁸。

全世界の化学品製造業に対する物的損害と事業停止による総損失額は、現時点では不明である。ただし、1970年代以降に炭化水素セクターにおいて発生した物的損害の額は432億米ドルと推定されており、2018年から2019年にかけて、その10%にあたる45億米ドルが発生している⁹。Marsh(保険ブローカーおよびリスクアドバイザーのグローバルカンパニー)による報告書によれば、同セクターにおいて過去に発生した物的損害のうち、損失額が最も大きな8件が2018~2019年に発生している¹⁰。過去3年間に全世界で発生した精油・石油化学関連事故の損害賠償額は、推定で125億米ドルを超えており、保険会社に支払われた表定保険料の2倍を上回っている¹¹。この補償による負担を軽減するために保険料が増額されたことから、多くの企業が補償範囲を縮小している。最悪シナリオの場合、補償範囲が不十分な企業では、火災や爆発、化学物質放出などの事故により、廃業を余儀なくされる可能性がある。

補償範囲が十分であっても、死亡事故や傷害事故、物的損害、事業停止により企業の株価が大幅に下落し、市



*事故の前月末と比較した株価(関連市場指数により正規化し、市場全般のトレンドを排除)。



場シェアを失う可能性がある。保険会社Swiss Reの試算によれば、1982年から1992年にかけて、事業停止と物的損害による損失額が増加したことが示唆されている¹²(最新の数値の入手が可能な場合には、下記グラフの数値を置き換えることに留意すること)。

化学プロセス安全センターでは、4ヵ国(ドイツ、インド、日本、米国)で過去30年間に発生した12件の重大事故のレビューを行い、株価に対する影響の追跡調査を実施した。その結果、事故後2年間に株価が下落しており、このことは、この種の事象による影響が即時に発生し、長期間持続する可能性を示唆している¹³。

さらに、投資家の間では周知のように、株価の下落によって生じる損失は、企業が直面しうるマイナスの影響に留まるものではない。企業に対する株主の見方も事故によって変化する可能性があることから、同様に企業価値にマイナスの影響を与えるおそれがある。株主の信頼度は、実際リスクおよび知覚されたリスク、企業イメージ、コミュニティ支援、従業員エンゲージメント、国民の信頼と連動している¹⁴。

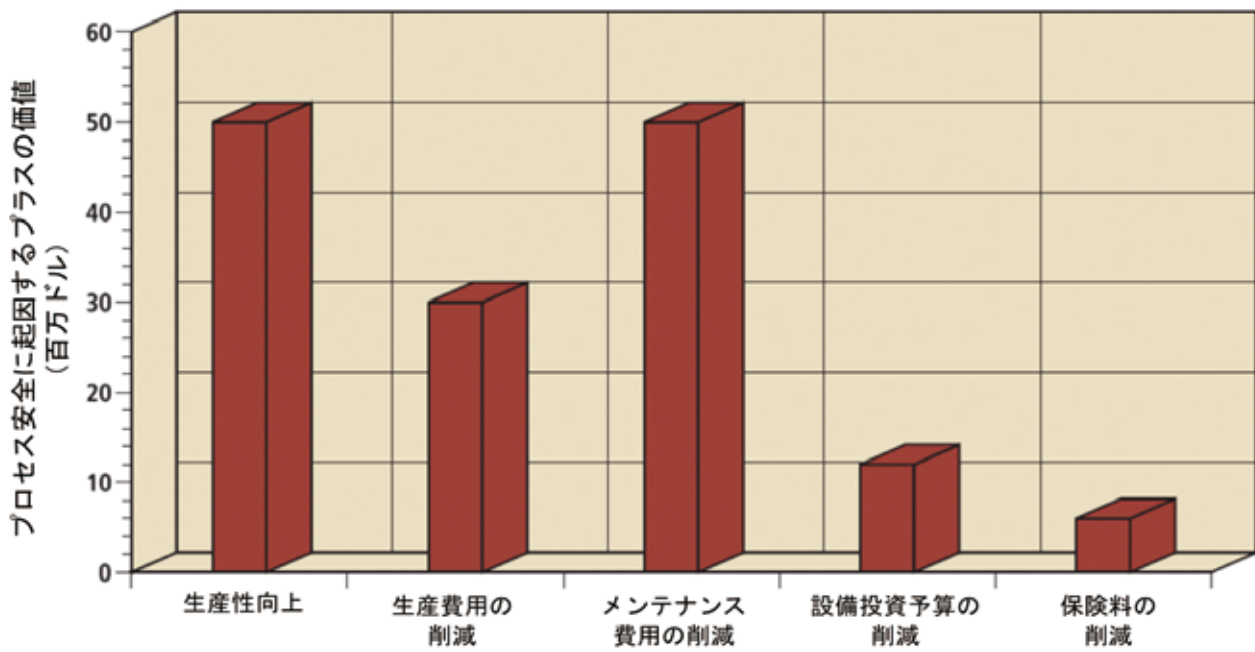
持続的価値

パフォーマンス評価要素(レスポンシブル・ケア・イニシアチブに基づくものなど)を含む安全管理システムを活用することにより、休業災害発生率の低下やプロセス安全事故の減少ならびにそれに伴う費用の削減を測

定することができる。化学プロセス安全センターが実施した研究によれば、上記のコスト削減以外にも、各企業が安全に関する投資収益を実現した分野として、生産性向上(5,000万ドル)、生産費用の削減(3,000万ドル)、メンテナンス費用の削減(5,000万ドル)、必要な設備投資予算の削減(1,200万ドル)、保険料の削減(600万ドル)がある¹⁵。これらの推定額は予想される最大削減額を反映したものであるものの、推定額を報告した全ての企業における投資収益は、総額で推定1億4,800万ドルに達している可能性がある。下記のグラフは、生産性向上とメンテナンス費用の削減による収益が最も大きいことを示している¹⁶。

サステナビリティおよびESGとの関連性

レスポンシブル・ケア・イニシアチブでは、環境、健康、安全(EHS)の管理システムの開発の指針としての価値に加えて、企業のサステナビリティ評価基準を組み入れることを目指している。McKinseyが最近実施した研究では、環境・社会・ガバナンス(ESG)のイニシアチブへの投資と企業の財務実績との関係に関する調査が実施されている。1970年代以降に発表された2,000件以上の研究についてレビューした結果、ESGに投資した企業では、価値創出に全体的な増加を示す圧倒的な量の根拠が存在することが明らかになっている¹⁷。また、これら企業における好実績にはリスクの軽減、借入金の減少やクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)スプレッドの縮小、信用格付の向上との相関がみられる¹⁸。



リソース

レスポンシブル・ケア・イニシアチブの長所のひとつとして、一連の一般的な指針を通じて国際的な調和を図りつつ、国ごとに異なるリソースと課題に対処する国内の安全管理システムの開発に適応させることが可能である点があげられる。既存の安全管理システムの採用や高度化を模索する企業に対しては、その出発点としてレスポンシブル・ケア・イニシアチブを管理している各国の国内協会に連絡を取ることを推奨する。各協会ではイニシアチブをサポートするリソースと実現手段(ガイド、優れた実例、強化に向けた推奨事項を特定する公平な自己評価など)を会員に提供している。さらに、ICCAでは、レスポンシブル・ケア・イニシアチブに関する理解を深め、経験を共有したいと考えている企業向けにリソースとツールを提供している。この種のリソースの例としては、レスポンシブル・ケアを推進するキャパシティ・ビルディング(能力構築)資金、ピア・メンタリング・ネットワーク、プログラムの要素について詳しく説明したウェビナー(協会会員は無料でダウンロード可能)があげられる。

概要

安全管理システム(レスポンシブル・ケア・イニシアチブの中核を成す原則に基づくシステムなど)を実施している企業は、自社の評価に直接影響しうるパフォーマンスに関して、歴史的に優れた実績をあげていることが証明されている。コスト削減策として保険範囲を縮小する最近の動向により、多くの企業が過去数年間を上回るリスクに晒された状態で事業を運営している。このような状況から、安全管理システムを用いて事業を運営し、物的損害や事業停止、傷害事故につながる職場での事故やプロセスの混乱によるリスクを最小限に抑えている企業に競争上の優位性がある。その他、コスト削減に関する利点としては、生産性向上、生産費用やメンテナンス費用の削減、設備投資予算と保険料の削減などがあげられる。環境・社会・ガバナンス(ESG)対策を実施している企業の場合、コスト削減に関する利点以外にも、財務実績が改善される確率が高いことが研究から明らかになっている。

出典

2021年3月 国際化学工業協会協議会(ICCA)作成 “Business Case for proactively managing Safety, Health and Environment in the Chemical Manufacturing Industry”からの翻訳

- 1 <https://www.icca-chem.org/wp-content/uploads/2019/01/Responsible-Care-Status-Report-2018.pdf>
- 2 CCPS, The Business case for Process Safety, 2nd Edition, 2006.
- 3 <https://responsiblecare.americanchemistry.com/RC-FactSheet-2018.html>
- 4 <https://cefic.org/app/uploads/2020/02/The-2017-Cefic-Responsible-Care%20AEKey-Perfomance-Indicators-Report.pdf>
- 5 国際協力機構年次報告書 2019。
- 6 European Community definition NACE Rev. 2 Div. 20。これには精製した石油から石油化学製品を製造する企業は含まれているが、医薬品を製造する企業ならびにコークスと石油精製製品を製造する企業は含まれていない(Div. 19および21)。
- 7 2017年の推定寄与額5兆7,000億円に基づく額。参考文献：The Global Chemical Industry, Catalyzing Growth and Addressing our World's Sustainability Challenges, Oxford Economics, 2019.
- 8 参考文献：The Global Chemical Industry, Catalyzing Growth and Addressing our World's Sustainability Challenges, *Oxford Economics*, 2019.
- 9 https://www.marsh.com/us/media/100_largest_losses-in-the-hydrocarbon-Industry_1974_2019.html
- 10 Marsh, 100 Largest Losses in the Hydrocarbon Industry, 1974-2019. https://www.marsh.com/us/media/100_largest_losses-in-the-hydrocarbon-Industry_1974_2019.html
- 11 Reuters, U.S. refiners, chemical makers pare insurance coverage as accidents boost costs, Jan. 29, 2020.
- 12 Swiss Reによるグラフ(更新作業中)。
- 13 画像出典：Business case for Process Safety, 2nd Edition, CCPS, 2006.
- 14 https://www.aiche.org/sites/default/files/docs/embedded-pdf/3433_18_ccps_buscasessafety_0.pdf
- 15 Business case for Process Safety, 2nd Edition, CCPS, 2006.
- 16 画像出典：Business case for Process Safety, 2nd Edition, CCPS, 2006.
- 17 Gunnar Friede et al., ESGと財務実績：2000件以上の実証研究から得られたエビデンス、*Journal of Sustainable Finance & Investment*, October 2015, Volume 5, Number 4, pp. 210-33; Deutsche Asset & Wealth Management Investment; McKinsey analysis.
- 18 McKinsey Quarterly, November 2019. Five ways that ESG creates value, by Witold Henisz, Tim Koller, and Robin Nuttall.

Responsible Care NEWS

No.98
SUMMER

Index

日化協 第30回 定時総会	2
会長挨拶	3
日化協三賞 受賞各社の紹介	4
第15回 日化協レスポンシブル・ケア賞 受賞各社の活動概要	5
第45回 日化協安全表彰 受賞事業所の紹介	6
化学品製造業における環境・健康・安全 (EHS) の積極的管理に関する経済性評価例	8
RC委員会だより	12

R C 委 員 会 だ よ り

☆**会員動向** (会員数：119社 2021年7月末現在)

入会

▶ サカティンクス株式会社(7月1日付)

☆**行事予定**

9月10日 リスクコミュニケーション研修 (WEB形式)

表紙写真の説明

煌々と輝くブタジエンタワー

夜明けの神秘的な静けさの中、コンビナートのその様は見るものすべてを魅了します。

JSR株式会社提供

編集後記

レスポンシブル・ケアの経済的なメリットについては、明快な評価がなかなか難しいと感じられている方も多いと思いますが、この度、米国化学協議会 (ACC) と国際化学工業協会協議会 (ICCA) のレスポンシブル・ケア・リーダーシップ・グループ議長が、興味深い試算結果を公表しましたので、その日本語訳を本号に掲載させていただきました。皆様の御参考になれば幸いです。

RC NEWSのバックナンバーは、以下のアドレスにてご覧いただけます。

▶ <https://www.nikkakyo.org/organizations/jrcc/rc-news-page>



一般社団法人 日本化学工業協会

No.98

2021年8月25日発行

Responsible Care
NEWS
2021 夏季号

編集兼発行人 進藤 秀夫
発行所 一般社団法人 日本化学工業協会
〒104-0033 東京都中央区新川1-4-1
TEL 03-3297-2583
FAX 03-3297-2606
URL <https://www.nikkakyo.org/>

編集協力
(株) 創言社
〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4-8-13
TEL 03-3262-6275